概要

加藤産業グループは全国で食品卸売業を展開するとともに、「毎日の食を豊かに、明日の食を守り続ける」をスローガンにサステナビリティ活動を進めています。地球温暖化による気候変動は当社のビジネスに留まらず、人々の生活にも大きな影響を及ぼすため、事業活動で排出されるCO_2の削減を進めています。さらに、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の枠組みを活用して気候変動によるリスクと機会を特定し、当社への影響を分析したうえで、その対応を進めていきます。

ガバナンス

当社では、継続的な事業成長と持続可能な社会の実現の両立を目指し、2022年にサステナビリティ委員会を設置しました。代表取締役社長執行役員を委員長とし、年４回の開催を通じて、重要な方針やマテリアリティを解決するための施策を検討しています。

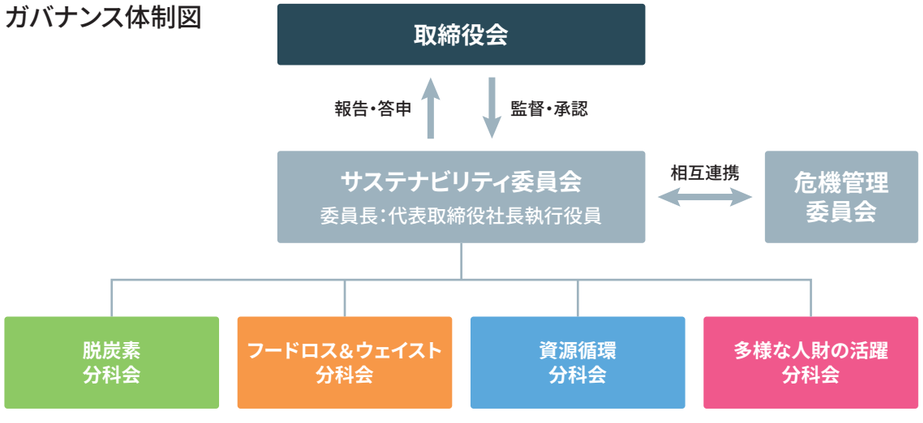
サステナビリティ委員会は取締役会の諮問機関として報告を行い、取締役会は気候変動対策を含む各施策の進捗を監督し、重要な方針や設備投資、重点施策等を審議することで、当社のサステナビリティ経営を推進しています。委員会の活動が円滑に進むよう事務局を設置し、社内・社外での情報収集や調整を行っています。また、委員会下部組織として脱炭素等４つの分科会を開催しています。

リスク管理

当社では、代表取締役社長執行役員をオーナーとする部門横断型の気候変動対策プロジェクトにて、気候変動に関連するリスクと機会を特定しました。これらの発生可能性と影響度で評価したうえで、重要度を決定しています。この内容をサステナビリティ委員会で確認し、取締役会で審議を行いました。

さらに、全社のリスクを管理する危機管理委員会と連携し、気候変動に関連するリスクをリスクマップに含めることで、当社の総合的リスクとして統合しています。気候変動リスクは、サステナビリティ委員会が定期的にモニタリングを行い、必要に応じ危機管理委員会でリスク対策を講じています。その結果をサステナビリティ委員会へ連携し、取締役会へ報告していきます。

ガバナンス体制図



リスクと機会の特定、及び評価（戦略）

リスク/機会	分類	シナリオ	潜在的な影響	事業インパクト
リスク	移行	1.5℃	適切に管理された木材の使用推奨やプラスチック規制、環境情報表示、フロン規制、食品廃棄等の規制が強化	中
			炭素税の負担	大
			上流の製造工程における脱炭素化推進により原材料の仕入コストが上昇	中
			炭素負荷の大きい商品の需要が減少	中
			トレーサビリティ機能の強化（炭素負荷状況、CFP算定等）が遅れることによる顧客離れ	大
			取引先の評判変化	中
			消費者の評判変化	中
	物理的	4℃	サプライチェーンの不確実性が増加し機会損失が増加	中
			保冷倉庫や物流センター、営業所、データセンター等の事業拠点が台風・豪雨等により被災し操業が停止	大
			気候変動に伴う売上変動、季節商品の需給予測の難化	中
			物流センターにおける空調設備に関連する費用の発生	大
			事業拠点の防災対策が増加または移転費用の発生	大
機会	資源効率	1.5℃	サプライチェーン全体で低炭素化に取り組み、運営コスト上昇を抑制	大
	製品とサービス	1.5℃	再生材・バイオマスやFSC認証等持続可能な紙製容器包装等への変更	中
			脱炭素・低炭素関連商品の需要増に対応した商品の発掘・開発により商機が拡大	中
		1.5℃、4℃	AIを活用した需要予測の精緻化	中
		1.5℃	トレーサビリティ機能（炭素負荷状況、CFP算定等）の強化に伴う商機拡大	大
		4℃	環境の変化に対応した商品の需要が増加	中
	市場	1.5℃	取引先からの信頼が向上	中
	レジリエンス	4℃	気象災害への対応策実施による被害の極小化	大
リスク緩和	—	1.5℃	CO_2排出削減の取組みにより、炭素税負担を軽減（※「炭素税の負担」の緩和）	中

〈シナリオ分析の範囲と設定、参照資料・データ等〉

- 対象範囲を国内食品卸売業、対象年を2030年（2030年9月期）としたシナリオ分析を実施
- シナリオ分析は脱炭素社会への移行が進行する1.5℃シナリオと、現状を上回る温暖化対策が取られず温暖化が進行する4℃シナリオの2つを検討
- IPCC（気候変動に関する政府間パネル）が採用するSSP（共有社会経済経路）シナリオ、RCP（代表的濃度経路）シナリオ、IEA（国際エネルギー機関）が発行する「World Energy Outlook」の各シナリオ、日本政府等が発行した各種の将来予測や計画等を参照

リスクと機会への対応（戦略）

ミッション	ビジョン（未来像）	アクションプラン	
当社グループが目指す社会的使命 「豊かな食生活」を提供して人々の幸せを実現すること	食のインフラになる	BCPの更新	気象災害に対し、物流・システムを守り続けることで食のインフラを持続させる
	食のプロフェッショナルになる	需要予測の精度向上	気候変動による生活者の需要変化に対応し、食のプロフェッショナルとして信頼を獲得する
	食のプロデューサーになる	LCAの推進	サプライチェーンの全工程で環境に配慮し、次世代の食のプロデューサーを目指す

※「CO_2削減の指標と目標」に関しては、サステナビリティに関する取組みのマテリアリティ（重要課題）の一つとして策定している「脱炭素」の取組みとリンクしているため、P.14「目指す姿と2030年目標」、P.15「CO_2排出量の推移」、P.17「マテリアリティへの取組み（脱炭素）」をご覧ください。